

専門学校における不登校者数の推計と関連要因に関する研究

小 林 智*

不登校の状態像は「何らかの心理的, 情緒的, 身体的あるいは社会的要因・背景により, 登校しないあるいはしたくともできない状況」と定義される。従来不登校調査の関心は義務教育に向けられてきたが, 近年は高等教育における不登校問題の重大さが指摘されるようになってきた。

本研究では, これまでほとんど研究の対象とされてこなかった専門学校における不登校に着目し, 以下の2点について検討した。第一に, 専門学校における不登校出現率の推定である。95% 信頼区間による推定の結果, 専門学校生における不登校の出現率は1.56% ~ 3.55% であることが示された。第二に, 出席率と関連する要因について, hyper-QU 専門学校用を用いて探索的に検討した。その結果, 不登校群は登校群に比べ, 友人との関係性, 学習意欲, 進路意識, クラスとの関係, 被承認感, 対人関係における配慮, 積極的なかわりに関連する得点が有意に低く, 被侵害・不適応感が有意に高いことが示された。

キーワード: 不登校, 専門学校, hyper-QU

I. 問題と目的

不登校児童生徒に関する公的統計である文部科学省の「学校基本調査」において, 不登校は「何らかの心理的, 情緒的, 身体的あるいは社会的要因・背景により, 登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち, 病気や経済的な理由による者を除いたもの」として定義されている。本邦における長期におよぶ欠席者に関する公的統計の歴史は, 1950年の文部省と中央青少年問題協議会による全国調査(ただし, 東京都と高知県は含まれていない)にまで遡ることができる(文部省・内閣府, 1952)。この調査によれば, 1949年度における年間30日以上長期欠席者は小学校でおよそ40万人(全児童における出現率4.15%)であり, 中学校においてはおよそ34万人(全生徒における出現率7.68%)であったという。この数字が単に30日以上欠席者の総計であることや当時の終戦直後の混沌とした状況を鑑みれば, 当時の長期欠席者と近年問題視されている不登校問題とを完全に同列で語ることはできないものの, 長期にわたり学校を欠席する児童生徒に関する問題は現代に特有の問題ではなく, 連綿と続き未解決のままの問題であると言える。

*教育学研究科 博士課程後期

不登校という問題は、その定義が示す「学校に行けない」ということのみにとどまらない影響を当該の児童生徒に及ぼす。例えば文部科学省(2014)の「不登校に関する実態調査」では、かつて不登校状態であった者を対象に追跡調査を行っており、男子の28.3%、女子の20.9%は不登校経験が現在の自分にとってマイナスに作用と感じていることが示されている。また、厚生労働省(2003)によれば、ひきこもり状態となっている若者に小学校・中学校での不登校経験を尋ねたところ、「小学校」「中学校」「高等学校」「短期大学・大学」いずれかにおける不登校経験者数は2023名であり、これは回答者の61.4%にものぼる。また、ひきこもり者の就労・アルバイト経験の有無を尋ねる項目では、「不登校経験なし」群では65.6%が経験ありと回答したのに対し、「小中学校いずれかでの不登校経験あり」群では33.2%にとどまった。これらのデータは、不登校が単に学校生活という文脈の中に閉じた問題なのではなく、その後の社会適応とも関連していることを示唆するものである。

先述した「学校基本調査」は毎年度実施される公的な全国調査であるが、そこにおける不登校調査は、開始当初から義務教育である小学校・中学校の動向のみに焦点化されていた。しかしながら、文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、2004年度から高等学校における理由別長期欠席者に関する調査を行うようになった。高等学校における調査が開始された2004年度のデータ(文部科学省, 2015a)を見ると、当該年度における高等学校生徒の不登校者数は6万7500人であり、出現率は1.82%であった。これは同一年度における小中学校の合算不登校出現率1.14%を上回る値であり、不登校が義務教育に特有の問題ではないことが示された。また、内田(2009)の国立大学を中心とした調査において、退学率の増加傾向が報告されるなど、近年では大学における不登校も着目されつつある。小柳・森田(1994)による香川大学の不登校調査では出現率1.2%～2.0%、鶴田・小川・杉村ら(2002)による名古屋大学の不登校調査では出現率2.02%、4037名の大学専任教員を対象にした井出・水田・谷口(2010)の不登校調査では出現率2.45%～2.91%と報告されている。この調査では、「進学・卒業に必要な出席数の半分」という厳格な定義(小・中学校における不登校の定義は、授業日数のおおよそ15%相当の欠席である)が用いられているにもかかわらず、この数字は同一年度内の小中学校の合算不登校出現率(1.18%)を上回る値である。

このように、近年では義務教育段階のみならず後期中等教育、および、高等教育段階における不登校問題にも関心が注がれるようになりつつある。平成27年度学校基本調査(文部科学省, 2015b)によれば、高等学校卒業者の高等教育機関への進学率(過年度卒を含む)は79.8%であり、およそ8割の高卒者が進学を選択する時代である。こうした高卒者の最も大きな受け皿は大学(18歳人口の51.5%)であり、専門学校(18歳人口の22.4%)となっている。短期大学が5.1%、高等専門学校4年が0.8%であることを鑑みれば、18歳人口における進学者の大半を大学と専門学校が引き受けていることになる。文部科学省(2008)は、専門学校は産業界との接続や地域社会からの要請を踏まえ、体系的かつ実践的な教育訓練を行っていると評価しており、高等教育における専門学校の果たす役割は大きい。しかしながら、陳(2003)も指摘するように専門学校を対象とした研究は少なく、専門学校における不登校については基礎的なデータすら提供されているとは言い難いのが現状である。

こうした高等教育における不登校をめぐる現状と専門学校における研究の不足といった現状を鑑

み、本研究では専門学校における不登校の実態把握に向けて調査対象校における欠席状況等の基礎的なデータについて報告する。そして、欠席状況と関連する要因に関する検討を併せて行う。具体的には、文部科学省(2015a)の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における「不登校になったきっかけと考えられる状況」の調査結果を参考に、学校生活に関連する要因との関連について検討した。

Ⅱ. 方法

研究参加者：東北地方の専門学校計4校(全て専門課程を置く専修学校)の在籍生徒1036名を対象とした(男420名, 女616名)。

測定尺度：学校生活に関連する要因の測定には hyper-QU 専門学校用(2011)を用いた。この尺度は「学校生活意欲尺度」, 「学校満足度尺度」, 「ソーシャルスキル尺度」, 「悩みに関する」4つの尺度から構成されている。「学校生活意欲尺度」は6つの下位尺度, 「学校満足度尺度」は2つの下位尺度, 「ソーシャルスキル尺度」は2つの下位尺度をそれぞれ有する標準化された尺度である。下位尺度の構成を表1に示す。なお、悩みに関するアンケートの項目は友人関係, 家族関係, などの幅広い対人関係に関する事柄だけでなく、将来についての悩みや、金銭面での不安、自分の容姿に関する悩みなど一つの要因としてまとめられない数多くのカテゴリーを含む項目であるため、本研究では統計的検定の対象から除外した。

表1.hyper-QU の尺度構成

学校生活意欲尺度	友人との関係	友人との親和的な関係を築くことに意欲的か
	学習意欲	学習に積極的に取り組んでいるか
	教職員との関係	教職員との親和的な関係を築くことに意欲的か
	学校の支援体制	相談室等の支援設備を活用しようとしているか
	進路意識	進路や将来について考えることに積極的か
	クラスとの関係	学級全体で活動することに対して肯定的か
学校満足度尺度	承認	自分が友人や教職員から認められていると感じるか
	侵害・不適応	不適応感や対人関係上のトラブルを抱えているか
ソーシャルスキル尺度	配慮	対人関係上の基本的マナーやルールの遵守
	かかわり	人との積極的なかかわりや関係の維持ができるか
悩みに関するアンケート		どのような種類の悩みを抱えているか (友人・家族・将来・金銭など)

欠席状況の測定方法について、本研究では学校が出席管理のために記録している出席率のデータを測定値として使用した。この出席率は各生徒の全授業時数に対する出席時数から求められる値で、0%から100%までの値をとり得る(小数点第3位を四捨五入)。本研究では2015年度前期終了時点(9月末日)での出席率を使用した。

手続き：hyper-QU については授業時間を利用し、クラス単位で実施した。実施時期は2015年7月

～9月である。回答は任意であり回答しないことによる不利益は生じないこと、出席率との対応関係を見る必要があるために記名式での実施であること、研究結果として公表される際には個人が特定されない形式での公表であることなどを説明した上で回答を求め、回収した。出席率については2015年10月に筆者が管理者の許可を得た上で各個人の尺度測定値と出席率を対応させ、その後に個人名を消した上で保存、および、分析を行った。

Ⅲ. 結果

第一に、本研究の調査対象校における不登校者数、不登校出現率について述べる。研究参加者における出席率の下限は42.94%、上限は100%であり、平均値は97.28、標準偏差は6.09であった。本研究では、以下の2つの理由により不登校の基準を出席率80%未満と便宜的に定義し、その基準における専門学校生の不登校出現率の推定値を報告する。不登校の基準を全体出席率80%未満とする第一の理由として、調査対象校における出席指導の要件が全体出席率80%未満であることが挙げられる。学則において定められる進学や卒業に必要な要件となる出席率は各校によって異なるが、出席指導の対象となる条件は対象4校において同一であり、全生徒はこの出席率を割り込まないよう指導を受けている。このように、調査対象校において生徒が認識している出席率の目安(これ以上の欠席は望ましくないと判断する基準)として最も普遍的であると考えられるためこの基準を採用した。第二に、義務教育において不登校の要件としている年間30日の欠席は全授業日数のおおよそ15%相当の欠席であり、出席率85%未満が不登校とされる基準となっていることである。本研究で採用する80%という分岐点は、従来の不登校調査において焦点化されてきた不登校概念と大き

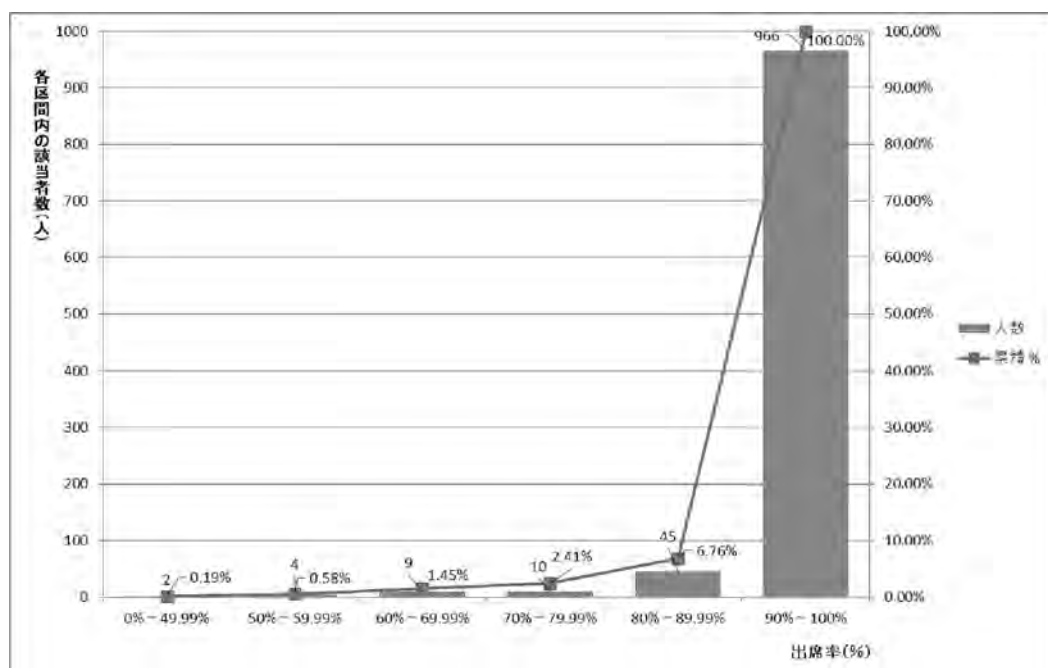


図1. 出席率の分布 (n=1036)

くかけ離れるものではないと判断した。義務教育における公的調査の基準(出席率85%未満)を単純にそのまま採用しなかった理由として、進学や卒業の要件を満たし、かつ、出席指導の対象にもならない出席率の生徒を不登校に含めることによって、不登校の実態調査としての妥当性が担保されなくなると判断したためである。

研究参加者における出席率の分布を図1に示す。本研究における不登校者数は25名(男20名、女5名)であり、調査対象者1036名における出現率は2.41%であった。性別ごとの不登校出現率を見ると、男子生徒における出現率は4.76%であり、女子生徒における出現率は0.81%であった。

第二に、不登校状態にある専門学校生の推定値について述べる。なお、区間推定はいずれも95%信頼区間であり、推定不登校者数は小数点以下切り捨てとして算出した。全専門学校生における推定出現率は1.56%～3.55%であり、平成27年度の専門学校生徒数を基準とした推定不登校者数は9175人～20939人であった(表2)。

表2. 専門学校生における不登校者数

	標本サイズ	度数	標本比率
	1036	25	2.41%
出席率80%未満	区間推定数		
	推定人数: 9175人～20939人		
	推定出現率: 1.56%～3.55%		

※専門学校生の総数は「平成27年度学校基本調査」を参照した

男女別の推定不登校出現率について見ると、男子生徒においては推定出現率2.93%～7.26%(表3)、女子生徒においては0.24%～1.93%(表4)であった。

表3. 男子専門学校生における不登校者数

	標本サイズ	度数	標本比率
	420	20	4.76%
出席率80%未満	区間推定数		
	推定出現率: 2.93%～7.26%		

※学校基本調査には専門学校(専門課程を置く専修学校)生の男女比は記載されていないため、推定人数は算出していない

表4. 女子専門学校生における不登校者数

	標本サイズ	度数	標本比率
	616	5	0.81%
出席率80%未満	区間推定数		
	推定出現率: 0.24%～1.93%		

※学校基本調査には専門学校(専門課程を置く専修学校)生の男女比は記載されていないため、推定人数は算出していない

最後に、登校状況と hyper-QU 専門学校版の得点との関連について検討した。登校状況の群分けは、既述の理由から出席率80%以上（以下、登校群と示す）の群と出席率80%未満（以下、不登校群）の群の2群によって行い、以降の分析については hyper-QU に回答欠損が認められなかった996名（登校群972名、不登校群24名）を対象とした。Mann-Whitney の U 検定による比較の結果、登校群と不登校群の出席率の平均ランクに有意な差が認められ（ $Z=8.68$, $p<.01$ ）、登校状況の差を反映していることが示された（表5）。

表5. 登校状況ごとの出席率に関する統計量

度数		出席率		
		平均値	標準偏差	平均ランク
不登校群	24	65.73	10.45	12.50
登校群	972	98.06	3.22	510.50
合 計	996	97.28	6.10	

hyper-QU の得点分布について Kolmogorov-Smirnov 検定を行ったところ、分布に正規性が認められなかったため、出席状況（登校群／不登校群）を独立変数、学校生活意欲尺度の6つの下位尺度得点、学校満足度尺度の2つの下位尺度得点、ソーシャルスキル尺度の2つの下位尺度を従属変数とした Mann-Whitney の U 検定を行った（使用ソフト：IBM SPSS Statistics 22）。Mann-Whitney の U 検定の結果、登校状況による友人との関係、学習意欲、進路意識、クラスとの関係、承認、被侵害・不適応、配慮、かわり得点の平均ランク差が有意であった。各出席状況における hyper-QU 得点の記述統計と検定統計量を表6に示す。

表6. 登校群／不登校群における hyper-QU 得点と検定統計量

		度数	平均値	標準偏差	平均ランク	Z
友人との関係	不登校群	24	20.71	3.57	331.40	2.98**
	登校群	972	22.48	3.20	503.13	
	合計	996	22.43	3.22		
学習意欲	不登校群	24	17.54	3.44	296.75	3.51**
	登校群	972	19.97	3.42	503.99	
	合計	996	19.91	3.44		
教職員との関係	不登校群	24	18.88	4.50	409.75	1.56
	登校群	972	20.29	3.99	501.20	
	合計	996	20.25	4.01		
支援体制	不登校群	24	16.50	4.82	456.83	0.73
	登校群	972	17.28	3.84	500.04	
	合計	996	17.26	3.87		

進路意識	不登校群	24	18.25	4.11	302.79	3.41**
	登校群	972	20.95	3.58	503.84	
	合計	996	20.88	3.61		
クラスとの関係	不登校群	24	16.33	4.90	375.83	2.14*
	登校群	972	18.35	4.22	502.04	
	合計	996	18.31	4.24		
承認	不登校群	24	45.71	9.63	302.06	3.40**
	登校群	972	52.46	10.68	503.86	
	合計	996	52.30	10.70		
被侵害・不適応	不登校群	24	32.63	12.71	710.60	3.66**
	登校群	972	24.51	9.97	493.78	
	合計	996	24.71	10.11		
配慮	不登校群	24	33.63	4.80	375.54	2.13
	登校群	972	35.75	3.44	502.05	
	合計	996	35.70	3.49		
関わり	不登校群	24	28.33	5.57	328.40	2.94**
	登校群	972	31.54	5.31	503.21	
	合計	996	31.46	5.33		

* $p<.05$, ** $p<.01$

不登校群は登校群に比べ、友人との関係($Z=2.98$, $p<.01$), 学習意欲($Z=3.51$, $p<.01$), 進路意識($Z=3.41$, $p<.01$), クラスとの関係($Z=2.14$, $p<.05$), 承認($Z=3.40$, $p<.01$), 対人関係における配慮($Z=2.13$, $p<.05$), 積極的なかわり($Z=2.94$, $p<.01$)に関連する得点が有意に低く, 被侵害・不適応感が有意に高い($Z=3.66$, $p<.01$)ことが示された。

Ⅳ. 考察

本研究の第一の目的は, これまでほとんど研究の対象とならなかった専門学校での不登校について, その出現率を推定することであった。本研究の対象校から得られたデータにおける不登校出現率は2.41%であり, 95%信頼区間における推定出現率は1.56%～3.55%であった。文部科学省(2015a; 2015b)が報告する平成26年度における各校種の不登校出現率(小学校:0.39%, 中学校:2.76%, 高校:1.59%)と比較しても, 専門学校における不登校出現率は低い水準にあると言い難い。不登校の男女比率について, 本研究の調査対象校における不登校者25名においては男性20名(80%), 女性5名(20%)という結果となった。文部科学省(2015a)において報告されている各校種における不登校の男女比率(小学校では男子53%:女子47%, 中学校では男子52%:女子48%)と比較すると専門学校においては男子の不登校比率が高いことが示唆されるものの, 25名の中での比率ということを鑑みれば, この点についてはより大規模な調査によって明らかにすることが望まれる。しかしながら, 本研究は専門学校における不登校について, これまでほとんど蓄積の無かった基礎的な資料を提供

したという意味において意義があったと言える。

本研究の第二の目的は、専門学校生の出席状況と関連要因する要因について、hyper-QU 専門学校用を用いて探索的に検討することであった。その結果、学校生活にかかわる様々な要因が専門学校生の出席状況と関連していることが示された。ソーシャルスキル（配慮／かかわり）のように個人の技能として捉えることのできる要因に加え、学校生活における対人関係に関連する要因（友人との関係／クラスとの関係）、学業や就職に関連する要因（学習意欲／進路意識）、これら諸要因の影響により生じる不適応感（承認／被侵害・不適応）において、登校状況による差が認められた。こうした関連要因についての検討もまた、これまでほとんど蓄積の無かった専門学校における不登校研究の領域に基礎的な資料を提供したという点において意義があったと言える。

しかしながら、本研究の限界や課題について以下の2点を指摘することが出来る。第一に、家族関係に関する要因の検討がなされていない点である。家族に係る問題は文部科学省（2015a）をはじめとして、公的な大規模不登校調査において、児童生徒が不登校になったきっかけと考えられる要因として友人に係る問題や本人に係る問題と並び重要な要因として位置づけられており、文部科学省（2015c）においては、近年家族の生活環境の急激な変化がきっかけと考えられる不登校が増加しており留意が必要と指摘されている。公的調査が対象としてきた義務教育課程の児童生徒と比べ、専門学校生においては家族から離れて暮らす者が多いと考えられるが、専門学校生の不登校に対してどの程度の関連を持つかは明らかにされておらず、今後の検討が必要である。第二に、支援モデルの構築に係る問題である。学校における専門知識を有する支援者の一例として、スクールカウンセラーを挙げることができるが、このスクールカウンセラーは文部科学省の経費補助によって全国の公立中学校に配置され、中学校を拠点として小学校および高等学校にも派遣されている。こうしたスクールカウンセラー制度の及ばない大学においても、学生相談機関に専任カウンセラーを配置する学校や増員する学校は増加しており（日本学生相談学会，2013）支援体制の拡充が進められている。これに対し専門学校では、スクールカウンセラーを初めとした専門的相談員の配置は各校に一任されている状況であり、他の校種と比較し生徒支援体制の充実に向けた体系的な動きが活発であるとは言い難いのが現状である。本研究の結果では、生徒の登校状況と教職員のとののかかわりとの間に有意な関連は見出されず、専門学校における教職員は生徒と単に親和的な関係を形成するだけでは不登校対策として十分な機能を果たすことができないことが示唆されている。生徒の不登校支援に対する人的資源が充実しているとは言い難い専門学校の現状において、教職員が不登校生徒の支援にどのような役割を果たし得るのかを検討することは重要である。従って、今後は教職員の対応についてのより具体的な検討と、そうした専門学校における不登校研究の知見を統合した包括的な支援モデルの構築が求められる。

【引用文献】

陳 曠 2003 専門学校の研究 ―高等教育機関としての役割の変化― 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 51, 67-80.

- 井出草平・水田一郎・谷口由利子 2010 大学生の不登校者数の推定と実態把握 日本教育社会学会大会発表要旨集
録, 62, 76-77.
- 河村茂雄 2011 専門学校の先生のための hyper-QU ガイド ―退学予防とキャリアサポートに活かす“学生生活ア
ンケート”― 図書文化
- 厚生労働省 2003 10代・20代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドライン ―精神保健福
祉センター・保健所・市町村でどのように対応するか・援助するか
- 小柳晴夫・森田敏郎 1994 休学者および出席不良学生のスクリーニングおよび相談システムの研究 香川大学保健
管理センター 1993年度教育研究特別経費研究報告書
- 文部科学省 2008 社会環境の変化を踏まえた専修学校の今後の在り方について
- 文部科学省 2014 「不登校に関する実態調査」～平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～
- 文部科学省 2015a 平成26年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
- 文部科学省 2015b 平成27年度 学校基本調査
- 文部科学省 2015c 不登校児童生徒への支援に関する中間報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組
織的な支援の推進～
- 文部省中等教育課・総理府中央青少年問題協議会 1952 六・三制就学問題とその対策 ―特に未就学、不就学および
長期欠席児童生徒について―
- 日本学生相談学会 2013 学生相談機関ガイドライン
- 鶴田和美・小川豊昭・杉村和美・山口智子・赤堀薫子・船津静代・鈴木国文 2002 名古屋大学における不登校の現状
と対応 名古屋大学学生相談総合センター紀要, 2, 2-16
- 内田千代子 2009 大学における休・退学、留年学生に関する調査(第29報) 全国大学メンタルヘルス研究会報告書,
30, 70-85.

Study of Truancy in Vocational School

Taku KOBAYASHI

(Graduate Students, Graduate School of Education, Tohoku University)

In Japan, truancy is defined as state of students who cannot go to school because there are problems about psychological, emotional, physical or social background. Interest of conventional truancy investigation has been directed to compulsory education. However, in recent years, severity of the truancy problem in higher education is pointed out. This study focused on the non-attendance in the vocational school that has not been the subject of most research, and considered the following two points. First, it is an estimate of truancy incidence in vocational school. Results of estimation of the incidence of non-attendance in the vocational school student was shown from 1.56% to 3.55%. Second, the factors associated with the attendance rate were explored by "hyper-QU for vocational school". Result showed that (1) relationships with friends, learning motivation, career awareness, the approval feeling, and consideration in interpersonal relationships are significantly lower in truancy group than in non-truancy group. (2) non-adaptive feeling is significantly higher in truancy group than in non-truancy group.

Key word : truancy, vocational school, hyper-QU